



平成29年12月14日

各 位

会 社 名 亀田製菓株式会社  
代表者名 代表取締役社長 C O O 佐藤 勇  
(コード番号 2220 東証第1部)  
問合せ先 執行役員 経営企画本部長 古澤 紳一  
(T E L 025-382-2111)

(訂正)「平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成26年5月9日に開示いたしました「平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正の内容と理由

訂正の内容と理由につきましては、別途、本日(平成29年12月14日)付「過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所は\_\_\_\_\_線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。

以上



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年5月9日  
上場取引所 東

上場会社名 亀田製菓株式会社  
 コード番号 2220 URL <http://www.kamedaseika.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 通泰  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長 (氏名) 小林 章 TEL 025-382-2111  
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月18日 配当支払開始予定日 平成26年6月19日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月18日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家及びアナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

（1）連結経営成績（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	92,832	14.2	2,991	△14.5	4,215	△1.8	2,400	△15.5
25年3月期	81,323	3.2	3,496	3.9	4,294	5.8	2,842	24.8

（注）包括利益 26年3月期 3,938百万円（4.6%） 25年3月期 3,767百万円（62.0%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	113.83	—	6.8	6.4	3.2
25年3月期	134.78	—	8.9	7.2	4.3

（参考）持分法投資損益 26年3月期 983百万円 25年3月期 763百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	66,130	37,726	56.1	1,760.06
25年3月期	64,664	34,328	51.9	1,591.37

（参考）自己資本 26年3月期 37,113百万円 25年3月期 33,557百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	5,936	△5,422	△1,627	4,167
25年3月期	5,229	△8,044	1,481	5,138

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	11.00	—	13.00	24.00	506	17.8	1.6
26年3月期	—	12.00	—	14.00	26.00	548	22.8	1.6
27年3月期(予想)	—	12.00	—	15.00	27.00		17.8	

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	45,000	4.2	600	720.1	1,100	76.8	500	△22.4	23.71
通期	95,000	2.3	4,200	40.4	5,100	21.0	3,200	33.3	151.75

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	22,318,650株	25年3月期	22,318,650株
② 期末自己株式数	26年3月期	1,231,910株	25年3月期	1,231,248株
③ 期中平均株式数	26年3月期	21,087,065株	25年3月期	21,087,874株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	73,698	7.0	2,636	0.9	3,534	13.8	<u>1,843</u>	<u>△1.5</u>
25年3月期	68,881	1.2	2,613	△8.4	3,104	△3.7	1,871	14.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	<u>87.41</u>	—
25年3月期	88.76	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	<u>54,865</u>	<u>31,739</u>	<u>57.8</u>	<u>1,505.17</u>
25年3月期	54,818	30,234	55.2	1,433.78

(参考) 自己資本 26年3月期 31,739百万円 25年3月期 30,234百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な経営戦略および対処すべき課題 .....	5
(4) その他、会社の経営上重要な事項 .....	5
3. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	14
(会計方針の変更) .....	16
(未適用の会計基準等) .....	16
(表示方法の変更) .....	16
(追加情報) .....	17
(連結貸借対照表関係) .....	18
(連結損益計算書関係) .....	19
(連結包括利益計算書関係) .....	21
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	24
(セグメント情報等) .....	24
(1株当たり情報) .....	24
(重要な後発事象) .....	25
(開示の省略) .....	25

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 経営環境の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、円安による輸出関連企業の収益改善や株高による高額商品の消費拡大など、景況感は緩やかな回復基調にあるものの、海外景気の下振れリスクや、平成26年4月からの消費税率引上げによる家計費負担増加の懸念もあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

食品業界においては、消費者の節約志向により価格競争が継続し、さらに円安などによる原材料価格の上昇やエネルギーコストの増加などにより、厳しい経営環境となりました。

このような状況下、当グループは平成24年度からの3ヵ年中期経営計画において、「グローバル・フード・カンパニー」の実現を目指し、「国内米菓事業の収益基盤強化」「国内新規マーケットの創出」及び「海外展開の加速」の3つを経営の重点課題として取り組んでまいりました。これらの実現に向け、アジア市場への取り組み強化の一環としてベトナムに持分法適用関連会社THIEN HA KAMEDA, JSC.を平成25年6月に設立し、現地向け米菓（商品名「YORI」）の製造販売を開始いたしました。

国内米菓市場が前年並みに推移している中で、当グループは、ブランド価値の維持・向上の観点から価格競争とは一線を画し、ブランドの強化に努め、きめ細かい販売活動を展開しました。その結果、売上高が前年実績を大きく上回りました。

特に、「亀田の柿の種」「ハッピーターン」ブランドは、テレビCMや積極的な販売活動に取り組みました。

「亀田の柿の種」ブランドにおいては、レギュラーの味に加え、わさび、梅しそ、季節に対応した期間限定商品が好調に推移し、前年実績を上回りました。また、「ハッピーターン」ブランドは、ロドけの良い食感を求めた新商品や、新しい味の投入などによりラインアップを拡大し、前年実績を上回りました。加えて、「ハッピーターン」のコンセプトショップ「HAPPY Turn's」をエキュート品川や東京ソラマチに期間限定で出店し、お客様に高いご支持をいただきました。

さらに、「亀田のまがりせんべい」「手塩屋」の各ブランドも好調に推移しました。

また、百貨店を中心に展開する柿の種専門店「かきたねキッチン」を5店舗新規出店したことも増収の要因となりました。

米菓以外では、当社が保有するコメ由来の植物性乳酸菌を配合したペット用サプリメントを発売、介護用おかゆのリニューアルに加え賞味期限を延長して保存食用途にするなど、新規事業の開拓に取り組みました。

海外においては、米国で急成長するグルテン・フリー市場の需要を取り込むため、米国向け柿の種（現地名「Kameda Crisps」）をグルテン・フリー化するなど、健康志向の高い商品の販売拡大に取り組みました。タイにおいては、現地向け「KAMEDA」ブランドのライススナック（商品名「OKOME」）の販売を開始し、市場拡大に取り組みました。

さらに、平成24年12月に米国のMary's Gone Crackers, Inc.を、平成25年1月に尾西食品株式会社をそれぞれ連結子会社化したことも貢献し、売上高は前期比14.2%増の92,832百万円となりました。

利益面については、円安によるピーナッツなどの原材料費及び光熱費の上昇、価格競争激化による販売促進費の増加、新規連結子会社2社によるのれん等償却負担などにより、営業利益は前期比14.5%減の2,991百万円となりました。経常利益は、持分法による投資利益が増加したことにより、前期比1.8%減の4,215百万円となりました。当期純利益は、特別損失に減損損失などを計上したことにより、前期比15.5%減の2,400百万円となりました。

#### ② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、平成26年4月からの消費税率引上げにより、消費者の低価格・節約志向による価格競争は継続すると予測されます。また、円安に伴う穀物や包装材などの原材料やエネルギー価格の上昇によるコストアップが懸念されます。

このような環境の中、当グループはさらなる成長を目指し、主力ブランドの販売強化、品質向上と新たな商品開発に取り組んでまいります。

米菓事業においては、主要な販売チャネルであるスーパーマーケットやコンビニエンスストア向け商品の強化に加え、食品売り場が拡大しているドラッグストアの販売を強化し、販売チャネルの拡大を図ります。また、主力ブランドの原価低減を図り、生産体制の最適化などにより収益基盤を再構築してまいります。

新規事業においては、中期的な成長に向け植物性乳酸菌を利用した新商品の発売やコメ由来の機能性素材研究を継続してまいります。

海外事業においては、海外での販売ネットワークの強化や「KAMEDA」ブランド商品の拡大に取り組んでまいります。

これらの取り組みにより、平成27年3月期の売上高は、95,000百万円（前期比2.3%増）、営業利益4,200百万円（前期比40.4%増）、経常利益5,100百万円（前期比21.0%増）、当期純利益3,200百万円（前期比33.3%増）を見込んでおります。

※業績予想に関する留意事項

将来の経営環境や業績予想に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報や計画策定の前提としている仮定などに基づくものであります。実際の業績は様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は21,479百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,530百万円の減少となりました。これは主に「商品及び製品」が220百万円増加、「原材料及び貯蔵品」が168百万円増加した一方、「現金及び預金」が1,414百万円減少、「受取手形及び売掛金」が661百万円減少したことによるものであります。固定資産は44,651百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,996百万円の増加となりました。これは主に「建物及び構築物」が1,128百万円増加、「機械装置及び運搬具」が1,199百万円増加、「投資有価証券」が854百万円増加した一方、「繰延税金資産」が590百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、66,130百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,466百万円増加となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は19,066百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,005百万円の増加となりました。これは主に「電子記録債務」が2,145百万円増加、「短期借入金」が596百万円増加、「未払法人税等」が214百万円増加した一方、「支払手形及び買掛金」が2,039百万円減少したことによるものであります。固定負債は9,337百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,937百万円の減少となりました。これは主に「退職給付に係る負債」が4,158百万円増加した一方、「長期借入金」が1,489百万円減少、「退職給付引当金」が5,818百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、28,404百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,931百万円減少となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は37,726百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,398百万円増加となりました。これは主に当期純利益2,400百万円及び剰余金の配当527百万円などにより「利益剰余金」が1,873百万円増加したこと、「その他有価証券評価差額金」が205百万円増加、「為替換算調整勘定」が1,273百万円増加、「退職給付に係る調整累計額」が221百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は56.1%（前連結会計年度末は51.9%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ971百万円減少し、4,167百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は5,936百万円（前連結会計年度比707百万円の増加）となりました。

これは主に、減価償却費による資金の増加の一方、その他の負債の減少や法人税等の支払額による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は5,422百万円（前連結会計年度比2,621百万円の支出減少）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,627百万円（前連結会計年度比3,109百万円の支出増加）となりました。

これは主に、短期借入金の増加の一方、長期借入金の返済による支出や配当金の支払によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	53.3	53.6	55.1	51.9	<u>56.1</u>
時価ベースの 自己資本比率 (%)	68.6	55.0	58.8	82.9	<u>97.6</u>
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	0.8	1.4	0.9	1.5	1.2
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	139.9	91.4	112.6	109.1	86.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

① 利益配分に関する基本方針

当グループは、「グローバル・フード・カンパニー」の実現に向けた国内外での投資と株主に対する利益還元のパラバランスを考慮しながら、中期経営計画を実行し収益の拡大を図り、利益配分を安定的に拡大することを目指してまいります。

② 当期・次期の配当

当期の配当につきましては、平成26年6月開催予定の第57期定時株主総会において、1株当たり普通配当14円を付議することといたしました。これにより中間配当12円を加えた当期の年間配当は1株当たり26円となります。

次期の配当見込みにつきましては、経営環境や業績の動向等を踏まえ、当期の年間配当より1円の増配となる年間1株当たり普通配当27円（うち中間配当12円）といたします。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成25年6月21日提出）における記載から、新たに顕在化した速やかに伝達すべきリスクはありませんので、記載を省略いたします。

なお、当該有価証券報告書は、インターネット上の金融庁ウェブサイト EDINET (<http://info.edinet-fsa.go.jp/>) からご覧いただくことができます。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当グループは、「和」の世界観でお客様に健康と幸福感をお届けし、国内米菓を核に素材の開発や展開地域を拡大することで「グローバル・フード・カンパニー」を目指してまいります。

### (2) 目標とする経営指標

当グループは、平成27年3月期までの3ヵ年中期経営計画を策定しております。本中期経営計画の最終年度（平成27年3月期）の通り目標は、諸般の経営環境を踏まえて、売上高を95,000百万円、経常利益5,100百万円として、本決算短信にて公表しております。

### (3) 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

当グループは、中期経営計画において米菓事業を中心とした「グローバル・フード・カンパニー」を目指し、「国内米菓事業の収益基盤強化」「国内新規マーケットの創出」及び「海外展開の加速」の3つを経営の重点課題と位置付けております。これらの経営改革を実行するためにM&Aの活用も視野に入れ、グループが連携して取り組むことにより、高収益体質の実現と企業価値の一層の向上に努めてまいります。

#### 中期経営計画達成に向けた戦略

##### ① 国内米菓事業の収益基盤強化

###### (イ) ブランドを核とした売上・利益の成長

主力4ブランド（「亀田の柿の種」「ハッピーターン」「亀田のまがりせんべい」「手塩屋」）に経営資源を集中し、売上・利益の成長を図ります。

###### (ロ) すべての世代に向けた商品開発と売場拡大

新規素材の研究・開発、次期育成商品の拡売、成長が見込まれる販売チャネルの拡大に取り組みます。

###### (ハ) 安全で衛生的な環境の実現

商品の品質向上、食品安全に関する国際規格「FSSC22000」の認証取得に取り組みます。

###### (ニ) コスト競争力の強化

主力4ブランドを中心に原価低減を図ります。また、生産設備の稼働率向上などによる生産体制の最適化を図り、収益基盤の再構築に取り組みます。

##### ② 国内新規マーケットの創出

###### (イ) ヘルスケア関連商品の成長

腎臓病患者向け低たんぱく質米飯については、低たんぱく質食事療法の普及を促進して市場拡大を図ります。おかゆ関連商品の新規販売ルートの開拓を行い市場の拡大を推進します。また、植物性乳酸菌の新商品開発と販売のみならず、お米関連の新規機能性素材を研究開発し、新市場の創出に取り組みます。

###### (ロ) 長期保存食の販路拡大

長期保存食の買替需要の取り込みによる販路の拡大とアレルギー指定原材料を使用しない商品開発に取り組みます。

##### ③ 海外展開の加速

###### (イ) グローバルネットワークの拡大

海外の有力企業との提携による売上の拡大に取り組みます。

###### (ロ) 生産設備の拡充

海外拠点（米国、ベトナム）の安定生産体制の確立を図ります。

###### (ハ) グローバル戦略商品の展開

「柿の種」「ライススナック」「ソフトせん」の海外展開の拡大と健康感のある付加価値商品の北米での展開に取り組みます。

また、これらの課題と合わせて、食品の安全性に対する消費者の信頼性を高めるための取り組みを強化します。

当グループはこれらの課題に一丸となって取り組んでまいります。

### (4) その他、会社の経営上重要な事項

当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）の継続について

当社は、平成25年6月21日開催の当社第56期定時株主総会において、「当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）」の継続について株主の皆様のご承認をいただいております。

上記内容の詳細につきましては、インターネット上の当社ウェブサイト(<http://www.kamedaseika.co.jp/>)からご覧いただくことができます。



3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,583,013	※2 4,168,644
受取手形及び売掛金	12,035,804	※2 11,374,060
商品及び製品	1,744,908	※2 1,965,035
仕掛品	669,639	676,859
原材料及び貯蔵品	1,939,207	※2 2,107,999
繰延税金資産	718,695	808,444
その他	330,113	389,170
貸倒引当金	△11,883	△11,103
流動資産合計	23,009,498	21,479,110
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,549,697	30,203,299
減価償却累計額	△19,965,977	△20,491,304
建物及び構築物(純額)	※2 8,583,719	※2 9,711,995
機械装置及び運搬具	47,512,895	49,274,204
減価償却累計額	△38,496,437	△39,058,398
機械装置及び運搬具(純額)	9,016,458	※2 10,215,806
土地	※2 6,509,668	※2 6,405,532
リース資産	486,998	718,674
減価償却累計額	△144,086	△180,087
リース資産(純額)	342,911	538,586
建設仮勘定	848,191	※2 724,626
その他	2,303,474	2,491,398
減価償却累計額	△1,863,498	△1,963,394
その他(純額)	439,976	528,003
有形固定資産合計	25,740,925	28,124,549
無形固定資産		
のれん	2,304,966	2,450,310
リース資産	41,904	26,714
顧客関係資産	2,357,481	2,451,529
商標資産	1,817,802	1,847,121
技術資産	980,215	984,366
その他	594,361	692,148
無形固定資産合計	8,096,730	8,452,191
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 5,191,991	※1 6,046,305
繰延税金資産	2,100,413	1,509,977
その他	581,609	573,804
貸倒引当金	△56,903	△55,269
投資その他の資産合計	7,817,110	8,074,818
固定資産合計	41,654,767	44,651,559
資産合計	64,664,265	66,130,670

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,225,826	4,185,918
電子記録債務	—	2,145,196
短期借入金	※2 3,757,047	※2,※3 4,353,554
リース債務	127,519	117,219
未払法人税等	630,385	844,802
賞与引当金	1,051,711	<u>1,158,473</u>
役員賞与引当金	68,000	75,000
販売促進引当金	322,000	404,000
資産除去債務	73,543	74,830
その他	5,804,118	5,707,158
流動負債合計	<u>18,060,153</u>	<u>19,066,152</u>
固定負債		
長期借入金	※2 3,845,660	※2 2,356,120
リース債務	259,490	474,324
繰延税金負債	2,069,817	2,121,970
退職給付引当金	5,818,192	—
退職給付に係る負債	—	4,158,209
資産除去債務	79,192	144,689
その他	203,229	82,560
固定負債合計	<u>12,275,581</u>	<u>9,337,875</u>
負債合計	<u>30,335,734</u>	<u>28,404,028</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,946,132	1,946,132
資本剰余金	486,533	486,533
利益剰余金	32,726,958	<u>34,600,084</u>
自己株式	△1,885,304	△1,887,233
株主資本合計	<u>33,274,319</u>	<u>35,145,516</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	213,995	419,211
繰延ヘッジ損益	△1,666	△16,420
為替換算調整勘定	71,144	<u>1,344,533</u>
退職給付に係る調整累計額	—	221,056
その他の包括利益累計額合計	<u>283,474</u>	<u>1,968,380</u>
少数株主持分	770,737	612,745
純資産合計	<u>34,328,531</u>	<u>37,726,641</u>
負債純資産合計	<u>64,664,265</u>	<u>66,130,670</u>

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	81,323,584	92,832,614
売上原価	47,546,509	<u>54,057,581</u>
売上総利益	33,777,075	<u>38,775,032</u>
販売費及び一般管理費	※1,※3 30,280,310	※1,※3 <u>35,783,574</u>
営業利益	3,496,764	<u>2,991,458</u>
営業外収益		
受取利息	17,595	14,102
受取配当金	77,233	48,305
持分法による投資利益	763,778	983,927
その他	139,770	299,924
営業外収益合計	998,378	1,346,259
営業外費用		
支払利息	47,627	65,817
為替差損	58,131	—
その他	95,359	56,595
営業外費用合計	201,118	122,413
経常利益	4,294,024	<u>4,215,304</u>
特別利益		
投資有価証券売却益	—	348,595
退職給付信託設定益	—	172,988
段階取得に係る差益	169,627	—
特別利益合計	169,627	521,583
特別損失		
固定資産処分損	※2 122,334	※2 315,380
減損損失	※4 210,809	※4 <u>485,556</u>
特別損失合計	333,143	<u>800,937</u>
税金等調整前当期純利益	4,130,508	<u>3,935,949</u>
法人税、住民税及び事業税	1,180,615	1,404,074
法人税等調整額	93,133	146,260
法人税等合計	1,273,748	1,550,335
少数株主損益調整前当期純利益	2,856,759	<u>2,385,614</u>
少数株主利益又は少数株主損失(△)	14,514	△14,691
当期純利益	2,842,245	<u>2,400,306</u>

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,856,759	<u>2,385,614</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	356,602	205,156
繰延ヘッジ損益	△1,666	△14,754
為替換算調整勘定	273,706	<u>1,112,267</u>
持分法適用会社に対する持分相当額	281,953	250,529
その他の包括利益合計	※1 910,595	※1 <u>1,553,199</u>
包括利益	<u>3,767,355</u>	<u>3,938,813</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,713,812	<u>3,864,156</u>
少数株主に係る包括利益	53,543	74,657

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,946,132	486,533	30,390,824	△1,883,948	30,939,542
当期変動額					
剰余金の配当			△506,112		△506,112
当期純利益			2,842,245		2,842,245
自己株式の取得				△1,356	△1,356
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,336,133	△1,356	2,334,777
当期末残高	1,946,132	486,533	32,726,958	△1,885,304	33,274,319

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△141,568	—	△446,523	—	△588,091	234,634	30,586,085
当期変動額							
剰余金の配当							△506,112
当期純利益							2,842,245
自己株式の取得							△1,356
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	355,564	△1,666	517,668	—	871,566	536,102	1,407,668
当期変動額合計	355,564	△1,666	517,668	—	871,566	536,102	3,742,446
当期末残高	213,995	△1,666	71,144	—	283,474	770,737	34,328,531

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,946,132	486,533	32,726,958	△1,885,304	33,274,319
当期変動額					
剰余金の配当			△527,180		△527,180
当期純利益			<u>2,400,306</u>		<u>2,400,306</u>
自己株式の取得				△1,929	△1,929
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	<u>1,873,126</u>	△1,929	<u>1,871,196</u>
当期末残高	1,946,132	486,533	<u>34,600,084</u>	△1,887,233	<u>35,145,516</u>

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	213,995	△1,666	71,144	—	283,474	770,737	34,328,531
当期変動額							
剰余金の配当							△527,180
当期純利益							<u>2,400,306</u>
自己株式の取得							△1,929
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	205,215	△14,754	<u>1,273,388</u>	221,056	<u>1,684,905</u>	△157,992	<u>1,526,913</u>
当期変動額合計	205,215	△14,754	<u>1,273,388</u>	221,056	<u>1,684,905</u>	△157,992	<u>3,398,110</u>
当期末残高	419,211	△16,420	<u>1,344,533</u>	221,056	<u>1,968,380</u>	612,745	<u>37,726,641</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,130,508	<u>3,935,949</u>
減価償却費	3,475,446	<u>4,081,522</u>
減損損失	210,809	<u>485,556</u>
のれん償却額	22,025	212,992
段階取得に係る差損益(△は益)	△169,627	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	569	1,844
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△365,853	△5,818,192
賞与引当金の増減額(△は減少)	△39,832	<u>106,809</u>
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	6,000	7,000
販売促進引当金の増減額(△は減少)	42,000	82,000
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	5,054,738
受取利息及び受取配当金	△94,829	△62,407
支払利息	47,627	65,817
持分法による投資損益(△は益)	△763,778	△983,927
投資有価証券売却損益(△は益)	△533	△348,595
退職給付信託設定損益(△は益)	—	△172,988
固定資産処分損益(△は益)	86,998	265,965
売上債権の増減額(△は増加)	△467,810	697,893
たな卸資産の増減額(△は増加)	△214,406	<u>△305,660</u>
仕入債務の増減額(△は減少)	136,770	49,321
その他の資産の増減額(△は増加)	△18,388	△33,034
その他の負債の増減額(△は減少)	170,009	△488,858
未払消費税等の増減額(△は減少)	△141,163	△89,828
その他	13,392	△51,615
小計	<u>6,065,935</u>	<u>6,692,305</u>
利息及び配当金の受取額	434,204	514,730
利息の支払額	△47,935	△68,847
法人税等の支払額	△1,223,090	△1,201,362
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>5,229,113</u>	<u>5,936,825</u>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(△は増加)	664,571	448,814
有形固定資産の取得による支出	△3,251,973	△5,067,752
有形固定資産の売却による収入	129,220	211,507
有形固定資産の除却による支出	△7,415	△17,896
投資有価証券の取得による支出	△15,859	△170,385
投資有価証券の売却による収入	7,154	380,725
関係会社出資金の払込による支出	△98,904	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△5,426,957	—
子会社株式の取得による支出	—	△856,255
無形固定資産・投資等の取得による支出	△124,347	△373,517
無形固定資産・投資等の売却による収入	78,230	15,300
その他	2,000	6,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△8,044,280</u>	<u>△5,422,959</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,000	871,934
長期借入れによる収入	3,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△932,880	△1,805,872
リース債務の返済による支出	△82,623	△164,841
自己株式の取得による支出	△1,356	△1,929
配当金の支払額	△506,270	△527,114
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,481,870	△1,627,823
現金及び現金同等物に係る換算差額	57,539	142,682
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,275,758	△971,274
現金及び現金同等物の期首残高	6,414,216	5,138,458
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,138,458	※1 4,167,183



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 11社

連結子会社の名称 アジカル(株)  
とよす(株)  
(株)日新製菓  
青島亀田食品有限公司  
KAMEDA USA, INC.  
KAMEDA-STC CO., LTD.  
Mary's Gone Crackers, Inc.  
尾西食品(株)  
新潟輸送(株)  
亀田トランスポート(株)  
(株)エヌ.エイ.エス

上記のうち、連結子会社であるKAMEDA-STC CO., LTD.は、平成26年4月1日に、THAI KAMEDA CO., LTD.へ商号変更しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社の数 2社

関連会社の名称 TH FOODS, INC.  
THIEN HA KAMEDA, JSC.

(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、青島亀田食品有限公司、KAMEDA USA, INC.及びMary's Gone Crackers, Inc.の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表を作成するに当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、尾西食品(株)の決算日は9月30日から3月31日に変更しております。なお、前連結会計年度は3月31日を決算日とする仮決算を行っているため、当連結会計年度における影響はありません。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

(イ) 製品・原材料・仕掛品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ) 貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

③ デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～60年
機械装置及び運搬具	4～17年
その他（工具、器具及び備品）	3～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア	社内利用可能期間（5年）
顧客関係資産	15～20年
商標資産	10～20年
技術資産	10～20年

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を基準として計上することとしております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上することとしております。

④ 販売促進引当金

販売した製品に対する将来の販売促進費の支出に備えるため、過去の実績率に基づき計上することとしております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	為替予約
ヘッジ対象	外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

当社の社内管理規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては5～15年間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が4,158,209千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が221,056千円増加しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

2. 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

3. 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「未払金」は、負債及び純資産の100分の5以下となったため、当連結会計年度より流動負債の「その他」に含めて表示しております。

なお、当連結会計年度末の流動負債の「その他」に含まれている「未払金」は3,247,855千円であります。

(連結損益計算書)

為替差益及び為替差損については、前連結会計年度は「為替差損」として区分掲記しておりましたが、当連結会計年度においては、「為替差益」として営業外収益総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれている「為替差益」は、41,712千円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却損益」、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券の売却による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表を組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた12,859千円は、「投資有価証券売却損益」△533千円、「その他」13,392千円、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた9,154千円は、「投資有価証券の売却による収入」7,154千円、「その他」2,000千円として組替えております。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.7%から35.3%になります。

この税率変更による影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	2,568,571千円	3,506,987千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
現金及び預金	－千円	128,988千円
受取手形及び売掛金	－	264,605
商品及び製品	－	180,085
原材料及び貯蔵品	－	320,874
建物及び構築物(純額)	247,919	323,615
機械装置及び運搬具(純額)	－	500,083
土地	120,514	120,514
建設仮勘定	－	105,688
その他	－	110,532
計	368,433	2,054,988

上記のうち、当連結会計年度の残高には、決算日が異なる連結子会社の担保に供している資産が1,707,751千円含まれております。なお、当該資産については、平成26年3月31日現在で担保の解除を完了しております。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	54,920千円	49,940千円
長期借入金	85,860	35,920
計	140,780	85,860

※3 当社は、平成26年3月に運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行とコミットメントライン契約(シンジケート方式)を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
コミットメントラインの総額	3,000,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	－	1,290,000
差引額	3,000,000	1,710,000

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
販売促進費	15,843,621千円	18,637,728千円
販売促進引当金繰入額	322,000	404,000
給与手当	3,798,514	4,312,142
賞与引当金繰入額	308,814	<u>362,343</u>
役員賞与引当金繰入額	68,000	75,000
退職給付費用	241,422	112,641
保管配送費	4,112,328	4,475,547

※2 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
固定資産売却損		
建物及び構築物	2,557千円	－千円
固定資産廃棄損		
建物及び構築物	42,121	62,045
機械装置及び運搬具	66,374	242,264
有形固定資産のリース資産	351	－
有形固定資産のその他	4,210	9,009
無形固定資産のその他	4,582	707
投資その他の資産のその他	2,136	1,353
計	122,334	315,380

※3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	878,932千円	939,579千円

※4 減損損失

当グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。  
前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

用途	種類	場所
遊休資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 土地 有形固定資産のその他	新潟県新潟市、東京都葛飾区他

当グループは、菓子の製造販売事業用資産、賃貸資産、遊休資産にグルーピングしております。また、連結子会社は原則として各社を一つの単位としてグルーピングしております。

その結果、遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失210,809千円として特別損失に計上しました。その内訳は建物及び構築物36,327千円、機械装置及び運搬具36,372千円、土地138,000千円、有形固定資産のその他108千円であります。

なお、遊休資産の回収可能価額は、取引事例等を勘案した正味売却価額により算定しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

用途	種類	場所
事業用資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 有形固定資産のその他等	タイ国
遊休資産	機械装置及び運搬具 有形固定資産のその他	新潟県新潟市他

当グループは、菓子の製造販売事業用資産、賃貸資産、遊休資産にグルーピングしております。また、連結子会社は原則として各社を一つの単位としてグルーピングしております。

その結果、事業用資産については、タイ国の連結子会社であるKAMEDA-STC CO., LTD.の保有する固定資産および同社の株式取得時に発生したのれんについて、出資時に想定していた収益が見込めなくなったことから、帳簿価額の全額406,568千円を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は建物及び構築物57,176千円、機械装置及び運搬具277,212千円、リース資産5,196千円、建設仮勘定35,379千円、有形固定資産のその他15,846千円、のれん11,922千円、無形固定資産のその他1,225千円、投資その他の資産のその他2,612千円であります。また、遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失78,985千円として特別損失に計上しました。その内訳は機械装置及び運搬具77,077千円、有形固定資産のその他1,908千円であります。

なお、連結子会社の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスの場合は回収可能価額をゼロとみなしております。遊休資産の回収可能価額は、取引事例等を勘案した正味売却価額により算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	536,627千円	447,865千円
組替調整額	△470	△132,432
税効果調整前	536,156	315,433
税効果額	△179,554	△110,276
その他有価証券評価差額金	356,602	205,156
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△2,674	△22,705
税効果額	1,008	7,950
繰延ヘッジ損益	△1,666	△14,754
為替換算調整勘定：		
当期発生額	273,706	1,112,267
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	281,953	250,529
その他の包括利益合計	910,595	1,553,199



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	22,318,650	—	—	22,318,650
合計	22,318,650	—	—	22,318,650
自己株式				
普通株式(注)	1,230,588	660	—	1,231,248
合計	1,230,588	660	—	1,231,248

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加660株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	274,144	13	平成24年3月31日	平成24年6月25日
平成24年10月25日 取締役会	普通株式	231,967	11	平成24年9月30日	平成24年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	274,136	利益剰余金	13	平成25年3月31日	平成25年6月24日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	22,318,650	—	—	22,318,650
合計	22,318,650	—	—	22,318,650
自己株式				
普通株式（注）	1,231,248	662	—	1,231,910
合計	1,231,248	662	—	1,231,910

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加662株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	274,136	13	平成25年3月31日	平成25年6月24日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	253,044	12	平成25年9月30日	平成25年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月18日 定時株主総会	普通株式	295,214	利益剰余金	14	平成26年3月31日	平成26年6月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	5,583,013千円	4,168,644千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△444,555	△1,460
現金及び現金同等物	5,138,458	4,167,183

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

当グループは、菓子の製造販売事業とその他の事業を展開しておりますが、菓子の製造販売事業以外のセグメントはいずれも重要性が乏しいことから、菓子の製造販売事業の単一セグメントとみなせるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

当グループは、菓子の製造販売事業とその他の事業を展開しておりますが、菓子の製造販売事業以外のセグメントはいずれも重要性が乏しいことから、菓子の製造販売事業の単一セグメントとみなせるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,591.37円	1,760.06円
1株当たり当期純利益金額	134.78円	113.83円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(千円)	2,842,245	2,400,306
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,842,245	2,400,306
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,087	21,087

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	34,328,531	37,726,641
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	770,737	612,745
(うち少数株主持分)	(770,737)	(612,745)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	33,557,793	37,113,896
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	21,087	21,086

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。